占領下における町内会の再編過程

— 台東区・谷中地区の事例から —

The Reorganizing Processes of the *Chonai*kai under
the occupation by the Allied Forces, 1947-1952:
a Case Study of the Yanaka Area in Taito Borough

小浜 ふみ子
KOHAMA Fumiko

This paper examines neighborhood activities after the dissolution of the *chonai*kai (neighborhood association) under the occupation administration. The *chonai*kai was regarded as a perverse base of imperial governance especially during the Second World War. Although the *chonai*kai was prohibited, alternative groups were organized in the name of cultural associations, youth clubs and the like. These groups were formed to meet people's needs, interests and sentiments concerned with every day life. The neighborhoods that made up each *chonai*kai reflected the basic community structure and how it was arranged, especially in the Shitamachi (downtown) situation of city life.

1. 問題の提示と分析の方法

「町内会」は都市社会学の研究において、毀誉褒貶をともしつ「町内会論争」を生み、さらに、近年、歴史学の成果や都市社会構造の分析を踏まえた研究〔吉原1989；玉野1993；竹中1993；鳥越1994〕が蓄積されてきた。昭和史の見直し⁽¹⁾のうちで、第二次世界大戦後の地域社会、特に町内会の空白期間（昭和22-27年：1947-1952）に焦点をあて、改めて「町内会とは何か」と問い直すことは、地域社会の集団態様の一端を示すことになると思われる。

本稿では、いわゆる占領下町内会禁止期間における地域住民活動を実証的に分析する。本稿で取りあげる台東区（旧下谷区）では、大正11年（1922）に下谷区町会連合会が先駆的に設立され、他の東京市内の町会連合会のモデルとなっただけではなく、個別の町内会が関東大震災後の復興活動に重要な役割を果たした（『下谷区史付録大正震災誌』昭和12年参照）。その後、戦時動員体制の一環として東京市による町会整備事業が行なわれ、内務省の「部落会・町内会等整備要項」の発表以降、町内会は事実上行政の補助機関として機能するに至った経緯は周知の通りである。さらに、終戦後昭和22年ポツダム政令によって町内会は廃止され、町内会の役員層は公職追放によってその地位を失った。しかし、廃止されたはずの町内会は、名称こそ異なるが代替組織として全国的に生まれた。ここでは

①戦時下の地域生活、②住民は、町内会禁止をどう受け止めたのか、③町内会の代替組織はどのように形成されたか、その指導者の社会的性格を分析の焦点とする。

最初に事例地区として設定した谷中地区において、地域住民組織の再編成の歩みを明らかにし、ついで地域住民組織の再編とかかわる住民の主体的側面を把握するため、住民組織に関与した人びとの聞き取り結果を記述する。最後に、地域住民組織を支えてきた人びとの活動や利害、さらに心情を考察し、これまでの町内会に対する安易な再評価や単純化された結論に陥らないよう留意し、人びとの日常のありようから地域社会の構造を解釈する「生きられた都市空間」を分析する布石になることを意図する。

戦前の町内会に関する研究は、東京市役所の一連の調査や東京市政調査会の調査などの蓄積がある。しかし、戦時期や終戦直後に関する文書資料は、戦災によって焼失、あるいは意図的に廃棄された形跡⁽²⁾がある。そこで本稿では、入手可能な文書資料（区史、議会会議録、週報等）に加えて聞き取り調査を集中的に行い、口述資料を採用した。聞き取り調査の被面接者は、戦時中から戦後を通じて町内会活動にかかわった若干の町内会役員を含み、戦時中の町内会活動を一般住民として経験した住民層と、戦後町内会の役員に就任した層を対象に行なった⁽³⁾。

2. 対象地区の概略

(1) 谷中地区の概況

谷中地区は、江戸時代に武家屋敷、寺院の建立により町域が発展した性格上、明治中期にはいっても江戸時代の路地形態を踏襲しており、大正5年（1916）不忍通りに路面電車が開通するまで、都市整備の観点からは閑却された地域であった。関東大震災の翌大正13年（1924）以後の復興都市計画、区画整理により藍染川が暗渠になり、住宅表示制度の実施（1967）により町名変更が行なわれた。

同地区町丁の人口構成、世帯構成、自宅就業者率に関し、台東区の平均に近似する町丁、東京都・区部の平均に近似する町丁が混在するが、一般には台東区と区部の中間に位置する地区である。谷中地区のうちでも、同一町内が山の手的性格の部分と下町的性格の部分に分かれている場合も見受けられる。また、地理的にも山の手と下町の性格を兼ね備えていると思われる。ただし、本稿が扱う時期は、昭和20—27年であり、昭和25年台東区全体の国勢調査結果から就業者の産業構成（卸売・小売業36.0%、製造業34.8%、サービス業10.4%、建設業7.4%、運輸・通信業5.0%、公務4.2%、その他及び不詳2.4%）、職業構成（特殊技能工・生産工程従業者44.5%、販売従事者28.8%、専門的技術的職業・管理的職業・事務従事者18.7%、その他及び不詳8.0%）を見る限り、谷中地区も商工業に従事する住民が多数を占めていたと思われ、下町的性格が指摘できる。

(2) 谷中における町内会の歴史

事例として取りあげた谷中地区は、この地区全体に関する歴史的資料が極めて少ないため、同地区をその一部として包括する旧下谷区や台東区の資料に依拠するところが多い。

下谷区の町内会は、明治末期から大正12年にかけて官製の組織を起源とするもの（例えば衛生組合、町内の地主・借地人・借家人・氏子総代の代表者で構成される四部総代会等）

と自然発生的な組織とが、社会的・歴史的経緯の中で複合する形で結成された。東京市監査部区政課調査（1933）でも防火会を除く官製団体との関係は希薄である⁽⁴⁾。谷中地区最大の町内会である初四会の前身である初音町四丁目北部町会の結成は、会長を務めた個人の記録からは明治30年頃と記されている。また、町内会の発展史からは、大正11年までに多様な地域集団が住民の全戸加入を前提に多機能を包摂する組織として町内会という名称に改称したことが明らかである⁽⁵⁾。つまり、谷中地区の町内会は関東大震災以前に形成されていた。地域住民の衛生・慶弔・祭事等に携わってきた町内会は、昭和15年以降大政翼賛会の傘下組織として利用されるに至り、事実上行政の補助機関として機能した。住民統合のため、戦時中官製化された町内会は、終戦後も物資の配給、疎開・引揚者の救済、道路等の復興作業など引き続き行政末端的機能を果たしていた。昭和22年ポツダム政令によって部落会・町内会が解散されたのは、それが戦争協力の行政末端的組織とみなされたからに他ならない。昭和27年サンフランシスコ講和条約発効により、正式に町内会組織が認められるまで、町内会という名称は一時消滅する。

3. 戦時における住民意識と町内会

下谷区では、大正9年に方面委員制度（現在の民生委員の前身）が設けられたが、町の名士としての町内会長が委員に就任することが多かったことは『下谷・浅草自治功績録』（昭和2年）や聞き取りによって確認される。昭和15年『東京市町会名簿』（東京市役所）にも町内会長名は記載されているが、ここでは各町内住民からの聞き取り結果を採用し、昭和16―20年の町内会長を戦時における会長とみなしている。谷中地区（現在では上野地区に包括されている2町内を含んでいる）の町会長18名は、来住二世代目を含む谷中生まれの地付層と来住者層が半々であり、また、会長の職業構成は地付層と来住者層別にみても自営業主層（55.6%商工サービス業者の他地主1名を含む）と専門技術・事務・公務従事者（44.4%）の割合は変らない。町内会長の職業は、自営業主層と専門技術・事務・公務従事者に分かれるが、後者は僧侶、医師、退職者を含み、実際は職住一致し昼間も地域で過ごす層である。戦時中彼らは、地域の有力者とみなされていた。以下は、戦時の町内会や町内会役員に対する住民の評価の例である。

「昭和13年谷中に引っ越してきたとき、会員にはしばらくありませんでした。その当時は町会長はとても偉い人だと思っていました。その当時は、町会費納めていたかどうか覚えがないですね。」（Sさん・谷中2丁目・来住者層）

「戦前は、ここら辺の家主さんがずーと町内会長を通していますね。戦争中は、軍の関係もありましたし、配給制度だとかいろんな関係があつて、ちょっと役員さんが威張っていた。」（Z氏・谷中1丁目・地付層）

「何か用事があつていっても、ガラスのない戸ごしで[なんですか、今日はだめです明日にしてくれなんて] 倅どうしが同級生でもなかなか話ができなくて。」（T氏・谷中3丁目・地付層）

「町内会は普段は何をしているのかわかんないけど、選挙の時になると役員は手弁当で候補者を推したいへんな頑張りようだった。」（H氏・谷中6丁目・来住者層）

「会長さんは、お寺さんで方面委員もやっておられ立派な方でした。」（H氏・谷中

6丁目・地付層)

「戦時中、区から国債の割当てがきましたが、町の負担を少なくするため会長は区とかけあって随分頑張ってくれたそうです。」(M氏・谷中7丁目・地付層)

以上の例では、地付層でも町内会長にやや否定的な評価を下している場合も見られるが肯定的な評価も見受けられる。町内会ないしは町内会長に対する評価は、町内によって異なる。一般的に、低地の長屋に居住し、かつ居住年数が短い来住者層が多い町内の住民は、町内会との交流が希薄であり、町内会の役員に好意的ではない。他方、高台の一軒家に居住する長期居住者層が多い町内では、町内会の役員に対して支持的な意見をもっており、来住者層を、「町のことより自分のことの方が大事だという人が多い」とみなしていた。また、長期居住者層が多い町内では、「Sさんは、会社の社長で、おっとりして、こんな商人の小倅でも可愛がってくれ、平等につきあってくれました」、あるいは、「お勤めの人でも先住者は町を愛し、近隣の人と仲良くしていこうという下町の気風があった」という語りをはじめ、町内居住者である文人・芸術家と自営業主、公務従事者との交流は、時には町内を越え谷中地区全体に及んだ様子が郷土史、個人の記録や回想の随所に表れている。

以上の発言の中に散見される地付層と来住者層との間に生じていた潜在的な不協和音は、昭和16年の太平洋戦争勃発を機に一気に共鳴に転じた。それまで、町内会やその他の地域集団に関わることのなかった短期来住者層は、隣組の編成により群長やその他の役員になり、町内の警備や配給業務あるいは小学校の集団疎開に携わり、地付層を含め広く町内住民と交流することになった。さらに、昭和20年2月25日の空襲が谷中地区全体に及ぼした大被害⁶⁾は、地区住民の「集団的記憶」とでもいえるべき共通体験になった。谷中小学校や防空壕が直撃され、多くの死者が出たが、死者の身元確認をするのも地区の事情に精通している町内会長の仕事であった。

「その時はひどかった。谷中小学校の講堂にあった畳が屋上に飛び、真っ黒になった人間が木の枝に引っ掛かっていたりしました。お寺には棺桶が70以上並んでいましたが、寺町だから棺桶はすぐ手配できました。身元確認に呼ばれ、どうしてもわからない人が二人ばかりいて、その人たちは通行人だったようです。」(B氏・谷中7丁目・元町内会長・地付層)

「どこも焼けちゃってね、みんな[いらっしゃい、空いているからおいでって]、4畳半でも3畳でも、大家さんが、いてもいなくても入っちゃったみたいです。」

(Sさん・谷中2丁目・来住者層)

「空襲にはみんな焼けだされ、道路が通れなくなって、私はいろんな配り物をやっていた。その時、まちがって同じ家に二度配っちゃって足りなくなり、自分の家の米をみんなにやったり大変だった。よその家の面倒をみていたら、そうしたらよその人たちが[おたくが大変だろうって]、家財道具よそへ運んでくれた。私はよそのことをやっていて知らなかったんだ。」(H氏・谷中2丁目・元隣組群長・来住者層)

戦時中の混乱期には、家屋が焼失した住民は共同で間借りをするのを余儀なくされ、上の口述のように、一軒の家の2階部分だけでも複数の世帯が住むほどの状況になっていたが、これは家主も大目にみていたようであった。このような非常事態における親和作用は、当然のことながら地域住民としての共生感を醸成した。

戦時中の町内会長を分析した研究では、「町内会長の半数以上は旧中間層によって占められており、知識階級の多くが町内会の役目につかなかった」、「事務処理とか、統率力といったものよりは、地付であったり、土地の事情に明るいといった要因が大きく作用していた」と町内会長の「人材難」が指摘されている⁽⁷⁾。しかし、谷中地区では、自営業主層、ホワイトカラー層にかかわらず⁽⁸⁾、むしろ土地の事情に明るいことが必要条件であり、統率力につながっていた。

次章では、旧町内を地域単位として結成された戦後の町内会変遷の事例を検討しながら、地域組織としての町内会の再編過程を明らかにしてゆきたい。

4. 占領下における住民生活

(1) 下谷区における町内会の再編成

GHQによる町内会の解散指令後、町内を基盤とした住民の共同生活は、食糧の配給を始め衛生・防衛などさまざまな地域活動を通して非公式な町内会に支えられていた。GHQの町内会認識と内務省の対応については、精緻な研究〔吉原, 1989〕があるのであえて繰り返さない。ここでは、食糧配給に関する措置として「主要食糧の配給の必要上、住民の自由意思に基づいて自治的・任意的組織による新たな配給機構を設けることは差支えないこと」、また、「この場合でもそのグループに入るか入らないかは各個人の自由であってグループに入らないものは配給が受けられないということでは絶対ない」という内務省の通牒⁽⁹⁾の内容に、JanowitzやGreerが指摘した「参加するか否かは住民の自由意思に任される（community of limited liability）」という民主的組織によって住民生活の問題を解決しようとする意図が含まれていたことを確認しておきたい。

始めに町会史⁽¹⁰⁾から、町内会に準ずる住民組織が結成された経過を若干引用しよう。

大正10年頃創立された下根岸町町会は、「解散指令後、焼野原電灯保持のための下根岸電力自制会を結成。昭和23年鶯都歌文化会に改組し、民心の安定、秩序を保つこと、配給の流通等に力を致し、昭和27年下根岸町町会と改名した」。東上野稲神町町会の場合、戦前の北稻荷町会が解散後、「昭和23年親和会設立、昭和27年北稻荷親和会設立、昭和29年北稻荷神会と改名、昭和35年稻荷町会と改名、昭和51年東上野稲神町会と改名現在に至っている」。その他、下車坂町では、「昭和22年文化会発足」と記されている。町内会廃止令の下で文化会、親和会などの名称を用い、実質的には町内会活動を続けていたことは明らかである。内務省の通牒には「従来町内会、部落会で行なっていた事業で隣保相扶の団体として相応しいもの（例えば文化事業のようなもの）は、あらたに結成される任意団体が行なうものとする」⁽¹¹⁾とされているため、文化会の名称が多く採用されたようである。

谷中地区でも、町内会という名称を避け、文化会、クラブ、青年会、睦会、和光会等の名称で本来であれば単一機能的であるはずの各種名称の組織が町内会の代行をしていたことが聞き取り調査から確認できた。以下では、実際、住民は町内会禁止をどのように受け止めていたのかを考察してゆくことにする。

(2) 谷中における町内会の再編成

谷中14町会で最大の世帯数を擁する初四会の会報「初四会報」と聞き取りから、戦後の

混乱と地域組織の結成契機を描写する引用を以下に示すことにする。

「・・・南部（旧南部町会）の焼け残りの家々へは、他の地域で焼け出された家族や疎開先から帰った人びとが、一軒に数世帯も住む様になり、むずかしい問題も起き困った事もあったようです。また、バラックや濠舎住まいもあり、焼跡も開墾されましたが、反面街灯もないので泥棒や畑荒らしが出て大変な時代でもありました。（中略）世帯や人口が段々と増えて来ると、経済上又治安上からも隣組の組織の様なものやこれを纏める自治組織が必要になって来ました。困り果てた末に、自治会文化会青年会とか云う名称の組織がどの町にも出来て来たようです。このまちにも緑青年文化会等と云う会が出来、その纏め役を井上伊之助さんがしてくれた様です。禁止になっている組織作りをするのですから、何時M.P. が来て連れていかれるかとビクビクしていたと云う話です。（後略）」⁽¹²⁾

「戦後町内会組織というのは、マッカーサー指令でもってやめることになりました。そうなると、町の運営とか配給物なんかがどうしようもないんで、やはり隣組のようなものを作りましたね。この町では、緑青年会というのが始めでした。それから文化会というのが出来ましてね、何かなくちゃまとまりがつかないってんで、地域のものが集まって。頼まれて作ったのではないのですが、一旦出来あがったらそれを警察や区役所がちょうどいいってんで利用したんじゃないですか。こういうのを作りなさいって言ったことはないですね、だから利用された方じゃないですか。」（T氏・谷中三丁目・地付層）

上述の初四会の前身となった緑青年文化会は、配給と共同防衛が契機となって結成された。同町内では、昭和61年に初四会創立40周年記念式典を行っており、禁止期間の組織—緑青年文化会を町内会とみなしている。また、町内に20カ寺の寺院を擁する谷中南町町会では、昭和21年に南町青年文化会が、初三親和会では初三文化会が結成された。

「ああいういやな時代でしたからね、正直言って大人たちが食うためだけしか考えなくて、子どものことは一切考えない時代だったでしょ、これはしょうがない生きていくためにね。それで私も見かねて発起人になって、その頃学生でしたから同級生で子どもたちが非行に走らないように、青年文化会でやろうというわけで。約二百人の子ども集めましたかね、町内の子どもばかりじゃなくてね。小・中学生を集めて全部無料で、英語・数学・お習字などを教えまして、そのうち子どもたちが増えて当然レクリエーションにも行くし、うち（寺院）を舞台に演劇、英語劇や音楽会やいろんな事をやりました。大人を逆に動員して従来通りのお祭りをやらして、大人の方がしりごみだったです。それが21年から25年までです。その後、非公式に上三崎南町文化会という名で今の町会の前身を作って、私どもが先にそういうのをやっていた関係上、若かったですけども会計と青年部長に入って、それで27年からオープンになりましたから、それで文化会は廃止して一本化しました。」（Z氏・谷中1丁目・地付層）

「初三文化会というものを戦後作りましてね。隣組は廃止したけれど、その姿は残っているわけです。何かを配布する時など、それを利用したことはございます。文化会の会長は、地域で推薦したんです。Hさんというお寺の住職で方面委員もやっていた人です。名称は変わっていましたが、ずいぶん隣組の組織を行政が利用しました。ここは、当時180世帯だった。地域に組長を一人おいて、まあ仮りに文化会から回覧板をまわして、戦前の組織とちっとも変わらなかったです。代表者は、変わった。」

(M氏・谷中7丁目・地付層)

「焼け残ったからみんな帰ってくるでしょ。急に戦争が終わったからといって、パツいろいろな仕事（行政に）切り変わるわけではなくて、配給でもなんでも全部町会でやっていましたよ。町会事務所がそこにあつて、大工さんの家の娘さんがそこで働いていた。やっぱり、町会あつたんですよ。」（Eさん、谷中7丁目・地付層）

「町内会が禁止されても、私たちは町会と呼んでいました。隣組が民主的でないと考えている余裕なんてなくて、とにかくなんとか生きてゆかなくちゃと考えていましたから、配給の時などよく手伝いました。」（Tさん、谷中7丁目・地付層）

以上の例だけでなく、殆どの町内で、非公式な組織が結成されていた。その組織は行政側の「上意下達」として好都合であつたため、あたかも上から再編された隣組を思わせる面も否めないが、組織化の旗揚げを行なった人々特に当時の非公式組織の結成に関与した居住歴の浅い来住者層一は、任意的・自発的な生活互助組織であると認めている。あるいは、なかには町内会が廃止されたとは信じられず、非公式組織も町内会の延長線上にあり、空白期間はなかったと主張する住民も少なからずいることには注目すべきであろう。

非公式組織の代表者は、戦時中の町内会長がそのまま引き継いだ例もあるが、概ね交替した。それは、公職追放の結果だけでなく、町内会長の世代交替の時期でもあつた。

戦時中28歳で町内会長になり、戦後の禁止期間には名前こそ出さないが実質的には組織代表として活動し、昭和22-26年まで区会議員を務めた元町内会長の口述は、町内会の内実を考えるうえで貴重な証言である。

「戦後、表向きは隣組は廃止されても実態は残っていました。転入・転出は町内会が区役所の振興課に出すと証明してくれる。その係長が私の友達で、懇意にしていたから、転出・転入は私がやったのが下谷区では一番多かったらしい。証明の下地を書くのは文化会の会長、戦前の町会長です。一番地域に明るいのは町内会長です。区役所ではそこまでわかりませんから。それから出張所ができたわけです。こんな狭い町内でも、二人事務員置いたんですよ。私が（町内会長を）やめることになり、それで出張所に世話して、事務員になりました。

床屋の廃業したあとを町会まあ文化会の事務所にして、配給の手続き一米穀通帳を扱った。毛布、鍋釜、そういうものもあつた。配給の品物は少ないのに、どんどん転入してくる人が増え、割り当てがたいへんなんですよ。えこひいきしてはいけませんしね、それで地域に古いから、随分困っているところはわかるわけです。子供が大勢いて苦しい家庭もわかるし。区役所は、そこまでわかりませんから。ですからわれわれがそれを勘案して、あそこの家に余計にやろうと按分した。この町内は、配分に関してたいしてもめたことはありませんでした。戦前からこの町内にもひねくれた了見をもっている人が、ひとりやふたりはいた。この町内にもそういう人がいたが、そういう人は役員にも何にもなれないし、結局、嫉みやひがみがあるわけです。てめえ勝手な考え方をする人がいましたね。でも結局村八分になっちゃいました。町会長会議に行つて、その当時は口が回つたもので、区長や庶務課長をやりこめて随分余計にふんだくつたもんですよ。それが自慢なんです。それは頑張つて随分やりました。庶務課長なんかビリビリしていました私のこと。役所なんてものは、たまに呼んじゃ飲ませてやるとか。これは事実そうなんです、やはり裏工作しなくちゃなかなか出て

くるものじゃありません。戦前の隣組は「上意下達」を行いました、戦後も配給をしました。その割り当てを、「貧しい人に厚く、豊かな人に薄く」というように、日本の国土に合った組織でした。

谷中は比較的伝染病が少なかったですね。谷中は寺院が多く、緑も多いから空気が浄化されるわけです。お寺の水入れは、蚊が発生しないように全部潰したんです。DDTの消毒だとか、あれは随分やりました。区から通達がくると、誰がやるか町内で話あいました。文化会でも、班ができていてやりました、今だにやっていますけど。悪い病気は出ませんでしたね。」（M氏・谷中7丁目・地付層）

以上の口述は、住民の居住証明、配給・衛生業務が非公式組織の中心的業務となっており、「住民の自由意思に基づく自治的・任意的組織による新たな配給機構を設けた場合、そのグループに入らないものは配給が受けられないということでは絶対ない」という内務省の通牒は、全く現実的ではなかったことを示している。

昭和22年9月の台東区議会会議録を見ると、水害災難者に対する救済に関し「各町の青年文化会の方々、或いは有志の方々に対して心から感謝する」という記述があり、地域組織の活動の現実が裏付けされる。水害・火災・衛生等に関しては、財源上からも文化会あるいは任意的組織に直接協力を求めることの難しさが、行政側の悩みでもあった⁽¹³⁾。

また、生活上不可欠な物資の配給も、行政の悩みの種であった。配給問題に関しては、先にあげた区議会会議録「配給手続きの複雑さ」についての指摘、さらに、東京都議会においても「職員の不足に藉口して店先渡し著しくは旧隣組渡しとなり」という記述⁽¹⁴⁾に確認できる。以上のように、日本の民主化を狙いとした占領政策による町内会の廃止は、結果的には町内会長など役員の交替を促しただけにとどまり、廃止前までの町内会の機能は温存される。特定地域の住民が共住することにより生じる共通に直面する問題に関して、実質的な町内会が合意をとりまとめる機能を果たした点は評価すべきであろう。

さて、次に谷中地区において僅かな期間ではあるが、日本赤十字奉仕団（以下、日赤奉仕団と略称）が結成された希少な例をあげよう。

既述したように町内会の解体後、地域によって様々な名称の下に町内会が形成された。大阪市は、地域組織が行政主導型の日赤奉仕団に統一された特異な例として知られている。谷中地区の場合、日赤奉仕団が結成されたことを確認できたのは、真島町のみであったが、半年足らずで解散した（昭和22年）。真島町町会の会員名簿創刊号には、「区よりの指示もあって赤十字奉仕団の結成を見ましたがこれも思うような活動が出来ないので、昭和23年春、故Yさんの提唱で「真島クラブ」を組織し・・・（後略）」と日赤奉仕団が地域生活に馴染まなかったことが記されている。日赤奉仕団が地域組織と成りえなかったのは、「運営資金をめぐるトラブル」が原因の一つとされている。区が日赤奉仕団を結成する指示を与えたという記録は文書には残されておらず、おそらく口頭による指示であったと思われる（区役所、企画課・広報課での聞き取り）。区役所振興区改善普及係が発行し、町内に回覧板として回した「週報」（第8号、昭和22年10月17日）をみると、赤十字社の募金運動が開始され、この募金は平時非常時に際し、赤十字社の下部組織である赤十字奉仕団にあてられることや、募金割当額が記載されている。戦争罹災者救済のための募金は、非公式組織においても行なわれていたため、募金を契機として日赤奉仕団が新たな地域集団として組織化される可能性はきわめて少なかった。

聞き取り結果の知見から日赤奉仕団が地域組織に成りえなかった理由は、以下の2点にあったと考えられる。

① 文化会、青年会等の組織と異なり、行政の指示による日赤奉仕団の結成は、行政の指示する以前に地域組織が結成され機能していたため不要であった。

② 任意的・自発的組織の提唱者や指導者は、地域住民から承認されその地位を得た。

日赤奉仕団の地区代表者は、行政（赤十字社）の指名により任命された。真島町の日赤奉仕団の代表者は、町内の商店に勤務する店員であり、戦時中目覚ましい活躍をしたわけではなく、住民から評価を受ける要因が少なかった。つまり、職業上の地位と日赤奉仕団の地位の非一貫性のみならず、地域特有の共同生活の論理—誰が地域の代表者としてふさわしいか—を考慮に入れた代表者の選択ではなかったのではないだろうか。そのため、地域代表者としての承認は得られなかったと推察される。

真島町の例は、日赤奉仕団の代表者が、旧町内会長など地域の有力者に継承されてきたとの指摘⁽¹⁵⁾に一致しない。むしろ、なんらかの行政ルートを通じて地域有力者の地位を得ようとした人が、地域住民の論理を無視し行政主導型の団体を設立しようとしたために失敗したと言える。次に、地域の代表者に選ばれた指導者の社会的性格と地域の社会関係をみてゆくことにする。

(3) 地域組織の指導者層

町内会組織の解体と再生とともに、その担い手層も交替していった。

関東大震災（1923）以降、台東区の人口は、昭和5（1930）—10年に著しく増加している（1920—40年迄の国勢調査による。1930—35年の増減率は9.5%である）。ここでは、便宜上関東大震災以前に定着していた長期居住者層を来住定着者層、それ以降来住した住民を来住者層とみなす。

旧下谷区では来住定着者層の指導者は、明治後期に来住した地方出身者が大正期の好況のなかで自営業主層に上昇し、大震災以降町会長など指導的立場に就いたと言い得る⁽¹⁶⁾。谷中地区においても少数の地主である地付層を除いて、指導的立場—具体的には町内会長や町内会の役職に就いた人は、地方出身で自営業主、あるいは専門技術・公務・事務従事者（退職者）として町内で地位達成を遂げ、持家層として定着した層であった。しかし、第二次世界大戦（1941年）勃発による地域生活の危機に敏感な反応を示したのは、特に低地の下町的地形の町内では持家層の指導者たちではなく、大震災以降に転入してきた来住者層であった。町内会禁止期間の住民組織の指導者たちは、18町内の組織のうち、地付層（4名）・来住定着者層（4名）の職業は、自営業主層50%、専門技術職従事者50%であり来住定着者層はいずれも自営業主層である。また、来住者層（10名）の職業は、自営業主層80%、専門技術的職業従事者20%である。新たな指導者となった来住者層は、来住当時は借家住まいの雇用労働者たちが中心であり、いずれも「戦前は目立つ人ではなかった」と記憶されている。戦時中、来住者層は、従来の地付層・来住定着者層である町内会長を指導者としたまま、学童疎開の団長、あるいは自警団の組織や物資配給において采配を揮う実質的な指導者になってゆき、戦後は非公式な住民組織において名実ともに町内会を支えた指導者層に達した。来住者層が町内での地位上昇を遂げた過程を理解するためには、まず彼らが来住した当時の町内での社会関係を考察する必要がある。

大震災後町内に転入した住民は、持家層・来住定着層から半ば疎外されていたようである。同一町内に居住する住民間の乖離―持家層と借家層との対立関係―は、町内の行事の際顕著となった。ここで、戦前（昭和10年代）の夏祭りの様子を述べている来住者層である元町会長K氏の回想を引用する。K氏は、戦時中、隣組の群長として町の警備にあたり、谷中小学校の学童疎開の団長に自ら就いた。町内会長は、昭和42年から約20年間務めた。

「俺が最初に入ったのは汚い長屋だった。貧乏人ばかり入っていたから町で相手にしないんだ。お祭りの時になると、この道路（路地）に真産敷いて、料理作って長屋の人みんな呼んで、そこでドンチャン騒ぎをしたんだ。」

いわゆる低所得者層の長屋の住民は、町内のお祭りに参加できないわけではなかったが、町内会の役員と面識もなく、まして交流がなければ、神酒所を中心とした長期住民層の集まりにはとけこめない。また、町内の指導者層からも、積極的な参加の勧誘があったわけでもない。このような住宅を軸とする社会・経済的階層間の距離は、町内の社会関係に露呈していた。これは、松平誠の「共同の基礎のうえに特定の家々の階層的な結合があり、町内の連帯は、そのなかで成り立つものであった。（中略）町裏の低所得者層がはじめて市民権を獲得するのは、第二次世界大戦下の町内会・隣組成立期であった」との指摘⁽¹⁷⁾に一致する。

町内社会で疎外されていた住民層は、戦争を契機に定着者層と関係を持つようになった。つまり、行政による町内会・隣組の整備によって隣組の細分化された群長に就任したことや、“self-selected leader”として自ら学童疎開の団長になったことなどが重要な契機になったと考えられる。来住者層にとって、町内社会での活躍が容易になった背景には、戦時中、町内の共同防衛活動の機会が与えられ、その活躍によって町内社会の正式な構成員として認められたこと、また戦災によって持家・借家の階層も崩壊していき、さらに戦後それまでの町内会長や役員が町内会の廃止とともに後退した実情があった。ライフサイクル的にも明治初期生まれの70歳代の指導者層から、明治後期・大正初期生まれの50―20歳代の指導者層に交替した。指導者層における年齢の低下は、自営業主層の増大と関連している。つまり、商業・製造業の経営者として自立する年齢は、20代において35%以上、30代では商業の場合66.5%に及んでいる⁽¹⁸⁾ことから、戦前・戦時の指導者に比べ若年層である。地付層・来住定着者層である指導者たちの地位没落に取って替わり、来住者層の指導者が出現してきた。来住当時、商工業の賃労働者であった彼らは、自営業主層の地位を達成していた。戦後、家内工業的製造業が比較的増加し、自営業主としての独立が容易になり、それによって町内社会に定着し、同時に交際範囲も広がったと考えられる。このようにして町内で蓄積された社会関係がさらに別の経済的機会と結びつき、町内社会への定着は一層決定的になるとともに、持家・自営業主層に上昇し、町内会の役員や行政の各種役職に就くようになった。独立した自営業主層が、町内会をはじめとする各役職に就く契機は、当時の中小企業経営者に関する調査結果を援用すると、彼らの日常生活目標は「仕事に生きる49%、社会に奉仕する27%を占め、後者は仕事を通じてという気持ちが内包されている経営信条であり、心理的余裕のあったものの回答」⁽¹⁹⁾であるから、安定的経営を維持している経営者の生活モットーが働いていると思われる。

これまでの記述から、たとえ地域生活の要求上から結成された組織であれ「上からの再編」によるものであると、町内会の連続性を一方的に支配関係のみで捉えることは早急で

あるといえる。

5. むすびにかえて ― 地域組織における自主性の視角をめぐって

戦前には同一町内において、近所つきあい、地理的差異のうえに住宅階層、さらに長期居住の定着者であるか短期居住の来住者かによって、異なる社会関係が展開されていた。職業の差異ではなく、居住年数の長短が重視されるのは、流動性の高い都市の地域社会では居住年数の長さが自営業主であれば安定的な経営の維持を意味し、それが社会的地位を示す指標になっているからである。それらの社会・経済的に分類された社会階層の固定的な社会関係が崩壊し、これにかかわって同一町内に共住することによる共同的社会関係を生じさせた契機は、第二次世界大戦下の町内会・隣組の整備と、戦時から占領下における危機的状況における地域生活であった。占領下に、地域社会の指導者が交替した背景は既に述べた。新参の来住者の中には、町内を終の栖と決め町内のために労を厭わない人びとも存在したであろうが、そのような人びとが生まれる背景には、占領下の住民生活では、個人では解決しがたい問題が日常生活を脅かし、文化会であろうと青年会であろうと地域組織を結成せざるを得ない状況があった。そのような地域組織の指導者たちは、時には配給をめぐり行政の指示に応じない姿勢を示し、あるいは下水の暗渠化や私道を区道として認定する方法について陳情書を出し、その代表として圧力をかけるといったことも行っていた。また、町内会が選挙地盤として利用される例は、確かに見受けられるが、戦後は谷中地区からは革新系の候補者も出し超党派的になっており、町内会毎に差異はあるとしても全体的に旗幟を鮮明にすることは避けているように思われる。

さらに、谷中南町会の青年文化会の例だけではなく、地域婦人会として子どもの問題解決から出発した「谷中婦人の会」（昭和24年発足）、同じく子どもの教育を考える母親たちによって発足した「天王寺町婦人会」（昭和22年発足）など自主的組織の結成が見られた。特に、「谷中婦人の会」や「天王寺町婦人会」は、任意加入を原則とし、愛国婦人会や国防婦人会のように「銃後のまもり」の強化対策に利用された性格を一変した。衛生組合が町内会の衛生部に吸収された例とは異なり、「谷中婦人の会」は谷中全町内に会員を擁しているため、「婦人の会」と町会婦人部の二重所属している場合も見受けられ、それぞれ所属組織の機能に馴致して活動を続けている。「天王寺町婦人会」は、町内を活動範囲としながらも町内会とは異なり、子どもを持つ母親という共同性で結びついた組織であり、町内会の婦人部に吸収されたのは戦後40年以上経ってからであった。町内会が近隣社会化することを理想としていた奥井復太郎は、町内会の組織を行政的な町丁の区画に押し込めるのではなく、実質的近隣集団の形成に着目し、町内会とそれを一体化させようとしていたようであるが〔奥井、1940, pp. 682-697〕、谷中地区ではまさに町内会を基軸とした包括的帰属組織や町内を範囲とした任意的参加集団が自主的に生まれていた。現在谷中地区には、さまざまなレベルの社会層により構成されている重層的・多層的な地域組織が存在する。それらを見ると、地域社会の生活空間は時代の相違を越え存立する側面と、他方特殊な地域特性をもって現象する側面がある。本稿では、かかる町内会の禁止期間において、住民が禁止にどのように対応し、その再生にかかわったかを谷中地区の事例について明らかにし、町内会研究の空白を埋めようとしたものである。

註

- (1) 色川大吉『昭和史 世相編』、小学館、1990年、安藤良雄編著『昭和史への証言』1-5、原書房、1993年、中村隆英『昭和史』I・II 東洋経済新報社、1993年、桜井哲夫『可能性としての「戦後」』、講談社、1994年などがあげられる。
- (2) 河出書房新社編集部編『わが世代大正十年生まれ』河出書房、1979年、198頁に、陸軍中野学校の例が示されている。
- (3) 今日の聞き取り調査は、1993-94年に集中的に行なったが、聞き取り調査は1987年以降継続的に行なっている。町内会に関する調査は、谷中地区の多くの方々の協力に負っている。特に町会関係・谷中町会婦人部の方々、台東区役所区議会室・広報課に心から感謝の意を表したい。
- (4) 町会と密接な関係にあるのは防火会である。両組織の区域は同一であり、町会長が防火会長、町会役員はそれぞれ幹部となり事務を分担し、同一事業が多く、財政上防火会は町会事業の一部とするものが多い。東京市監査部政課『町会二関スル調査』、1933年、48-65頁。
- (5) 震災後設立した町会には、X印がついている。東京市編纂『町会規約要領』、1924年、175頁。
- (6) 谷中では、初音町4丁目、三崎町、真島町の7町制町内に被害を受けた。木村春雄『谷中の今昔』、秀文社、1958年、130-131頁。
- (7) 秋元律郎『戦争と民衆』、学陽書房、1974年、61-73頁。
- (8) 谷中在住の山崎正一氏は、インテリ層の非協力は日本文化のひずみ・特権階級意識のためと指摘する。「町会と知識人」『町会』、1957年、7月号、6-8頁。
- (9) 自治大学校研究部監修『戦後自治史』1、1960年、79、92頁参照。
- (10) 下板岸町会『板岸の歴史』1983年、東上野稲神町会『東上野稲神町会史』1978年、矢島与四郎『下草坂町史』、1962年。
- (11) 『戦後自治史』1、前掲書、77頁参照。
- (12) 初四会広報部「初四会報」第14号、1986年、1-5頁。
- (13) 東京都衛生局は、地域社会との結びつきの困難さを訴えている。また、講和条約発効以降部分的に町内会が復活し、保健所への協力組織として地域組織ができ始めたことを歓迎している。目黒勝太郎「東京都における衛生行政の問題点」『都市問題』48-9、1956年、30-36頁。
- (14) 昭和22年「台東区議会議録」、及び東京都の昭和23年7月の配給問題は、東京都議会議員会『東京都議会史』、1954年、533頁。
- (15) 上林良一「地方自治と市民団体-町内会・日赤・婦人会の実態-」『都市問題研究』15-6号、1963年、35-37頁、その他、役員については、村田五郎「町会整備に関する諸問題」(4頁)、前田賢次「町会隣組を通る若干の問題」(29-31頁)『都市問題』12-6、1940年を参照。
- (16) 戦前期下谷区における地域社会の指導者層に関しては、別稿準備中。
- (17) 残された層は、低所得者層、長屋借家人、商家の奉公人である。松平誠『都市祝祭の社会学』、有斐閣、1990年、145-149頁。
- (18) 墨田区・台東区の小零細企業を対象にした調査における自立経営者の現企業開始年齢を参照。宮川実「東京都下の小・零細企業従業員に関する調査結果報告 1」『人口問題研究』、67号、1957年、18頁。
- (19) 望月昭一・寿里茂「中小企業経営者は何を考えているか」『近代経営』、9月号、ダイヤモンド社、1960年、42-51頁。

参考文献

- Bestor, T.C., 1989, *Neighborhood Tokyo*, Stanford University Press.
- Greer, D., 1962, *The Emerging City: Myth and Reality*, chap. 4.
- Janowitz, M., 1952, *The Community Press in an Urban Setting*, chap. 7.
- 中村八朗 1973 『都市コミュニティの社会学』、有斐閣
- 成田龍一編 1993 『近代日本の軌跡9 都市と民衆』、吉川弘文館
- 奥井復太郎 1940 『現代大都市論』、有斐閣
- 鈴木栄太郎 1975 『鈴木栄太郎著作集Ⅷ 国民社会学原理ノート』、未来社
- 田戸亀太郎 1969 『日ばり花見寺』、私家版
- 台東新聞社 1962 『台東区名鑑 此処に人あり』、非売品
- 竹中英紀 1993 「町内会体制と都市社会構造」東京市政調査会編『大都市行政の改革と理念』、日本評論社
- 玉野和志 1993 『近代日本の都市化と町内会の成立』、行人社
- 島越純之 1994 『地域自治会の研究—部落会・町内会・自治会の展開過程—』、ミネルヴァ書房
- 吉原直樹 1989 『戦後改革と地域住民組織—占領下の都市町内会—』、ミネルヴァ書房